

平成30年2月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年10月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社
 コード番号 8028 URL http://www.fu-hd.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高柳 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 岩崎 浩 TEL 03-3989-7338
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 平成29年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	633,636	199.5	33,474	66.3	33,997	64.0	24,640	77.8	22,367	86.7	28,384	129.9
29年2月期第2四半期	211,536	—	20,130	—	20,729	—	13,857	—	11,978	—	12,346	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	176.64	—
29年2月期第2四半期	126.18	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	1,725,619	562,914	536,905	31.1	4,240.87
29年2月期	1,667,074	533,398	517,842	31.1	4,089.07

（注）平成30年2月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年2月期については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	56.00	—	56.00	112.00
30年2月期	—	56.00	—	—	—
30年2月期（予想）	—	—	—	56.00	112.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,242,000	47.2	32,900	△0.2	33,100	△1.8	31,000	43.6	244.79

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 平成30年2月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、対前期増減率における前期数値は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）カネ美食品株式会社、除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更 及び 会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	126,712,313株	29年2月期	126,712,313株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	109,861株	29年2月期	71,836株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	126,624,041株	29年2月期2Q	94,921,818株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	13
(企業結合)	15
(重要な後発事象)	18
(追加情報)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。なお、前第2四半期連結累計期間との比較の記載にあたっては、前第2四半期に開示した日本基準の数値をIFRSに組替えて行なっております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2017年3月1日～同年8月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、総じて緩やかな回復基調で推移しております。一方、小売業界におきましては、消費者マインドの改善は遅れており、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「くらし、たのしく、あたらしく」という企業理念を掲げ、グループ独自の経営資源を最大限に活用しながら日々事業モデルの改革に努め、小売事業者の枠内に留まることなく、「社会・生活インフラ」として消費者の生活に欠かすことのできない存在となることを目指してまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は6,336億3千6百万円(前年同期比199.5%増)、営業利益は334億7千4百万円(同66.3%増)、税引前四半期利益は339億9千7百万円(同64.0%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は223億6千7百万円(同86.7%増)となりました。

当社は2016年9月1日にユニーグループ・ホールディングス株式会社と経営統合しております。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

① コンビニエンスストア事業

株式会社ファミリーマートにおいては、より競争力のある強いチェーンとなるために、「全社一丸」となって、サークルK・サンクスブランドのファミリーマートブランドへの転換を進めるとともに、「中食構造改革」・「マーケティング改革」・「オペレーション改革」の3大改革を推進しております。

ブランド転換では、2017年8月末現在、計画を上回る累計2,350店舗を転換、転換店の日商も計画を上回り推移しております。国内約18,000店舗のネットワークを活用する一方で、同年2月に完了した中食を中心とした商品の統合に続き、同年6月には物流の統合を完了したことで、更なる統合効果を目指してまいります。

商品面では、「お客様にとっての品質の向上」を実現するため、おむすび、中華まん、おでんを刷新する等、引き続き「中食構造改革」を実施し、オリジナル商品の開発と品質の向上に努めております。レジ横カウンターのファストフーズ惣菜売場を「ファミ横商店街」と命名し、活気ある雰囲気の中、あらゆる年代の方々が気軽に利用出来る「街の商店街」を想起した売場作りを展開しております。中でも、サークルK・サンクスの看板商品であった「焼きとり」を刷新し、2017年6月に全国のファミリーマートで発売を開始し好評を博しました。また、チケットでは、同年6月に「チケットぴあ」サービスを全国のファミリーマート店舗へ拡大展開し、チケット代金の支払・チケット発券などの対応を開始しました。

プロモーション面では、強化カテゴリーにおいて販促物やTVCMの効果を最大限活用し拡販に繋げる「マーケティング改革」を推進しております。2017年6月にはファミリーマートの看板商品である「ファミチキ」を擬人化したキャラクター「ファミチキ先輩」が登場し、年間を通じて訴求すべき商品カテゴリーを熱くPRしてまいります。また、同年7月には税込700円以上お買上げ毎に人気商品の引換券が当たる「サマーフェスタ」を、同キャラクターを起用の上、実施しました。ポイント戦略では、同年8月に、お客様の利便性を更に高めることを目的に、スマートフォンにおけるファミリーマート公式アプリにT会員認証機能として「モバイルTカード」を追加しました。また、同年8月には集客力の向上を図ることを目的に、サークルK・サンクス店舗で「Tポイント」サービスを開始しました。

運営面では、店舗での業務削減を目的とし、操作の簡易化や業務ガイドの充実化を図った次世代POSレジの導入を行う等、「オペレーション改革」を推進しております。また、2017年8月より加盟店の継続的かつ安定した店舗運営を健康面からサポートすることを目的に、店長やストアスタッフなどを対象とした「健康診断支援サービス」を開始しました。また、同年8月には、優秀なストアスタッフには地域限定社員として更なる活躍の場を提供する「エクセレントトレーナー」制度を導入しました。

開発面では、ブランド転換と同期をとりながらB&S(ビルド&スクラップ)の出店を更に強化し高質な店舗網の構築に努めております。また、2017年8月に伊予鉄道株式会社の100%子会社の株式会社伊予鉄会館と業務提携契約を締結し、第1号店として愛媛県立中央病院内にある「サークルK愛媛県立中央病院店」を「ファミリーマート愛媛県立中央病院店」にブランド転換し開店しました。

国内のその他の事業におきましては、2017年6月に新製品・新技術・新サービスの開発を協力して推進することを目的としてLINE株式会社と業務提携を締結し、次世代店舗の構築等に取り組んでまいります。

海外事業におきましては、現地のパートナー企業と共同出資して自ら経営に参画する合弁方式を基本フォーマットとし、合弁会社からの取込利益と配当収入の最大化を図るとともに、ライセンス供与に伴うノウハウ提供や支援を通じたロイヤリティ収入の安定的な確保に努めております。

台湾では、引き続き中食の刷新等を行ったことで日商が好調に推移しました。タイでは、中食・FF商材の強化を行うと共に全面改装等の店舗施設改善、及び「The 1 Card」を活用したプロモーション展開により日商が伸長し、経営改善は順調に推移しております。

当第2四半期連結会計期間末の国内店舗数は17,921店（国内エリアフランチャイザー3社計913店を含む）となりました。海外事業では、台湾、タイ、中国、ベトナム、インドネシア、フィリピン及びマレーシアにおいて6,635店となり、国内外合わせた全店舗数は24,556店となりました。

これらの結果、コンビニエンスストア事業の営業収益は2,936億3千2百万円（前年同期比38.8%増）、セグメント利益（親会社の所有者に帰属する四半期利益）は124億3千5百万円（同3.8%増）となりました。

②総合小売事業

ユニバーサル株式会社においては、当期は「原点回帰」をスローガンとし、「個店経営」「店舗の魅力」を経営方針に掲げております。小売業の「原点」とは、「商品」「52週マーチャンダイジング」「品揃え」「売場環境」そして「従業員のおもてなし」であり、今後もこの5つを一体として今一度磨き上げ、お客様に提供していきます。

商品面では、女性社員が女性視点で商品開発に取り組む「デিজラボ」から、2017年4月に西川リビング株式会社との共同開発商品第2弾となるオリジナル夏寝具シリーズ「Daisy Home Resort」3アイテム、同年5月には「easy care」シリーズの「ウォッシュアップ&クールニットトッパー」「プリントTシャツ」の2アイテムを発売しました。また、健康をテーマに2014年6月より展開してきたプライベートブランドの「スタイルワンヘルシー」シリーズにおいて、「減塩昆布佃煮」3アイテムが、2017年5月に日本高血圧学会減塩委員会主催の「第3回JSH減塩食品アワード」で、同シリーズとして3年連続となる金賞を受賞しました。

プロモーション面では、顧客囲い込みに重点を置き、UCSカード会員に対し、毎月1～15日の期間中お客様が自由に決めた1日間に5%割引チケットを提供する「UCSプレミアムチケット」企画やUCSカード会員・ユニコカード会員に対し、衣料品・住居関連品には通常の10倍以上、食品には通常のお買上げポイントを提供する「ポイント還元祭」等、同カード会員に対する企画の強化に取り組んでおります。また、2017年6月には、「良品廉価」の方針のもと、お客様の生活防衛・節約志向に対応して毎日の生活に欠かせないナショナルブランドの食料品266品目の値下げも実施いたしました。

店舗活性化としては、「TSUTAYA」と「スターバックスコーヒー」などで構成された「草叢BOOKS」と、直営の衣料品・住居関連品売場を見直した新たなライフスタイル提案型ショッピングセンターとして、2017年2月にアピタ新守山店、同年4月にアピタ各務原店をそれぞれリニューアルオープンしました。また、同年6月には“ゆったりくつろぎながら暮らしの困りごとを相談できるカフェ”をコンセプトに、カフェラウンジのまわりに介護・健康やリフォーム・不動産・保険など7つの専門窓口を配置した「暮らしカフェ」をリーフウォーク稲沢店にオープンしました。加えて、総合スーパーの利便性向上を目的に2013年度より導入していた「サークルKサービススポット」をブランド転換した「ファミリーマートサービススポット」では、2017年3月のテラスウォーク一宮店を皮切りに2017年8月末現在11店舗で展開し、今後もサービスメニューの拡充により店舗の利便性をさらに高めてまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高は前年同期比1.3%減（衣料1.3%減、住居関連0.7%増、食品1.0%減）となりました。衣料は夏物が好調に推移したものの売場面積の縮小に伴い前年割れとなりましたが、住居関連は厳選特価品の投入やTVゲーム関連の新製品販売等によって好調に推移しました。食品はディスカウントスーパーや食料品を取り扱うドラッグストアとの競合や、鮮魚及び青果の相場高等の影響を受けました。尚、ユニバーサル株式会社の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は201店となりました。

これらの結果、総合小売事業の営業収益は3,412億3千9百万円、セグメント利益（親会社の所有者に帰属する四半期利益）は95億4千5百万円となりました。

尚、当社は2017年8月に株式会社ドンキホーテホールディングスとの間で、両社事業の強化を目的とした業務提携及び当社の完全子会社であるユニバーサル株式会社の株式の一部を株式会社ドンキホーテホールディングスに売却することを内容とする資本提携について、それぞれ基本合意書並びに最終契約書を締結いたしました。

今後、両社の経営資源や独自の強み・ノウハウを活かした様々な協働を通じて、ユニバーサル株式会社の中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ585億4千5百万円増加し1兆7,256億1千9百万円となりました。これは主として、持分法で会計処理されている投資や敷金が減少したものの、現金及び現金同等物や有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ290億2千8百万円増加し1兆1,627億4百万円となりました。これは主として、営業債務及びその他債務の増加によるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べ295億1千7百万円増加し5,629億1千4百万円となりました。これは主として、利益剰余金及び非支配株主持分の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して503億1百万円増加し、2,385億8千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,225億7千4百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ617億3百万円増加しております。これは主に、経営統合やコンビニエンスストア事業における店舗数の増加に伴い、預り金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は303億4千8百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ82億2千9百万円増加しております。これは主に、コンビニエンスストア事業におけるサークルK・サンクスブランドのファミリーマートブランドへの転換や、総合小売事業における既存店改装により店舗投資が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は418億5千5百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ199億1千4百万円増加しております。これは主に、店舗投資に係る資金調達手段として発行した、商業紙幣を償還したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月期の通期業績予想につきましては、直近の業績動向等を踏まえ、2017年4月11日の公表から修正しております。詳細につきましては、本日（2017年10月11日）公表の「繰延税金資産及びその他の費用(IFRS)の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」を合わせてご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年8月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	188,289	238,589
営業債権及びその他の債権	258,729	257,981
その他の金融資産	27,254	26,909
棚卸資産	53,401	55,295
その他の流動資産	27,383	24,806
小計	555,056	603,580
売買目的で保有する資産	3,591	2,159
流動資産合計	558,646	605,739
非流動資産		
有形固定資産	367,232	388,148
投資不動産	156,501	153,638
のれん	161,496	165,201
無形資産	71,606	71,872
持分法で会計処理されている投資	23,285	14,632
敷金	140,226	131,739
その他の金融資産	138,146	149,059
退職給付に係る資産	927	1,205
繰延税金資産	34,851	28,267
その他の非流動資産	14,158	16,117
非流動資産合計	1,108,428	1,119,880
資産合計	1,667,074	1,725,619

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年8月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	279,299	304,683
預り金	159,957	175,762
社債及び借入金	117,147	115,046
リース債務	20,240	21,924
未払法人所得税等	4,579	6,153
その他の流動負債	58,141	56,807
流動負債合計	639,363	680,373
非流動負債		
社債及び借入金	276,682	257,446
リース債務	83,812	91,759
その他の金融負債	55,873	53,512
退職給付に係る負債	15,245	17,252
引当金	51,309	49,814
その他の非流動負債	11,391	12,548
非流動負債合計	494,313	482,331
負債合計	1,133,676	1,162,704
資本		
資本金	16,659	16,659
資本剰余金	237,008	237,021
自己株式	△441	△679
その他の資本の構成要素	8,203	13,512
利益剰余金	256,414	270,391
親会社の所有者に帰属する持分合計	517,842	536,905
非支配持分	15,555	26,010
資本合計	533,398	562,914
負債及び資本合計	1,667,074	1,725,619

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)
	百万円	百万円
営業収益	211,536	633,636
売上原価	△32,718	△276,140
営業総利益	178,818	357,495
販売費及び一般管理費	△150,612	△315,536
持分法による投資損益	1,093	△536
その他の収益	1,181	1,802
その他の費用	△10,349	△9,751
営業利益	20,130	33,474
金融収益	1,556	1,729
金融費用	△957	△1,206
税引前四半期利益	20,729	33,997
法人所得税費用	△6,872	△9,357
四半期利益	13,857	24,640
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,978	22,367
非支配持分	1,880	2,273
四半期利益	13,857	24,640
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	126.18	176.64
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	13,857	24,640
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	△473	5,690
確定給付制度の再測定	△40	△1,530
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	△12
純損益に振り替えられることのない項目合計	△512	4,148
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	△86
在外営業活動体の換算差額	△765	△308
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△234	△9
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△999	△404
税引後その他の包括利益	△1,512	3,744
四半期包括利益	12,346	28,384
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,846	26,372
非支配持分	1,500	2,012
四半期包括利益	12,346	28,384

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2016年3月1日至2016年8月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年3月1日時点の残高	16,659	13,705	△8,784	△959	—	6,366
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△575	—	△517
四半期包括利益合計	—	—	—	△575	—	△517
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	△3,458	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△3,458	△4	—	—	—
2016年8月31日時点の残高	16,659	10,247	△8,788	△1,534	—	5,850

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年3月1日時点の残高	—	5,408	244,889	271,876	11,646	283,522
四半期利益	—	—	11,978	11,978	1,880	13,857
その他の包括利益	△40	△1,131	—	△1,131	△380	△1,512
四半期包括利益合計	△40	△1,131	11,978	10,846	1,500	12,346
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4
配当金	—	—	△5,221	△5,221	△1,652	△6,872
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	△3,458	△2,462	△5,920
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	40	40	△40	—	—	—
所有者との取引額合計	40	40	△5,261	△8,683	△4,114	△12,797
2016年8月31日時点の残高	—	4,316	251,606	274,039	9,032	283,071

当第2四半期連結累計期間(自2017年3月1日至2017年8月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月1日時点の残高	16,659	237,008	△441	△361	336	8,228
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△117	△86	5,738
四半期包括利益合計	—	—	—	△117	△86	5,738
自己株式の取得	—	—	△18	—	—	—
自己株式の処分	—	0	3	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	△223	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	13	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△234
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	—	—	—	9	—
所有者との取引額合計	—	13	△238	—	9	△234
2017年8月31日時点の残高	16,659	237,021	△679	△478	259	13,732

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月1日時点の残高	—	8,203	256,414	517,842	15,555	533,398
四半期利益	—	—	22,367	22,367	2,273	24,640
その他の包括利益	△1,530	4,005	—	4,005	△261	3,744
四半期包括利益合計	△1,530	4,005	22,367	26,372	2,012	28,384
自己株式の取得	—	—	—	△18	—	△18
自己株式の処分	—	—	—	3	—	3
配当金	—	—	△7,094	△7,094	△3,502	△10,596
企業結合による変動	—	—	—	△223	11,684	11,461
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	13	261	274
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	1,530	1,296	△1,296	—	—	—
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	9	—	9	—	9
所有者との取引額合計	1,530	1,304	△8,389	△7,310	8,442	1,133
2017年8月31日時点の残高	—	13,512	270,391	536,905	26,010	562,914

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	20,729	33,997
減価償却費及び償却費	18,239	32,276
減損損失	6,072	4,865
持分法による投資損益(△は益)	△1,093	536
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△7,342	△1,887
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,052	△1,428
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	12,258	24,130
預り金の増減額(△は減少)	5,460	15,763
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△91	2,459
その他	5,792	10,868
小計	64,075	121,579
利息及び配当金の受取額	1,388	1,808
利息の支払額	△951	△1,443
法人所得税の支払額	△3,641	△3,850
法人所得税の還付額	—	4,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,871	122,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△16,191	△23,712
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	428	2,372
無形資産の取得による支出	△1,549	△5,594
敷金及び建設協力金の差入による支出	△11,074	△9,820
敷金及び建設協力金の回収による収入	3,279	4,595
投資の取得による支出	△1,521	△11
投資の売却、償還による収入	2,720	1,936
事業の取得による収入	—	700
事業の処分による収入	817	—
その他	971	△815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,120	△30,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	17,790	66,370
社債及び借入金の返済額	△17,213	△50,606
リース債務の返済額	△11,079	△13,357
自己株式の取得による支出	△4	△18
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△6,585	△55
配当金の支払額	△5,221	△7,094
非支配持分への配当金の支払額	—	△1,428
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	△36,000
その他	370	332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,942	△41,855
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△1,080	△70
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,729	50,301
現金及び現金同等物の期首残高	139,036	188,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	154,766	238,589

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。この基準等の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動から生じる負債の変動についての開示の追加

(会計上の見積りの変更)

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ファミリーマート(コンビニエンスストア事業)が次世代店舗システム構築の一環としてPOSレジ等を入替える契約を締結したことに伴い、同社が保有する工具器具及び備品のうち、除却が見込まれる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び税引前四半期利益はそれぞれ693百万円減少しております。

(セグメント情報)

事業セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会・経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、事業形態や提供する商品、サービス等を考慮した上で、「コンビニエンスストア事業」及び「総合小売事業」を報告セグメントとしております。

「コンビニエンスストア事業」は、株式会社ファミリーマート及び国内外のエリアフランチャイザー各社がコンビニエンスストア「ファミリーマート」等をチェーン展開しております。「総合小売事業」は、ユニー株式会社を中心に小売、専門店、金融サービスなどの総合小売事業を行っております。

セグメント収益及び業績

報告セグメントの損益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益ベースの数値であります。

前第2四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	コンビニエンス ストア事業	総合小売事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
営業収益					
外部収益	211,536	—	211,536	—	211,536
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	211,536	—	211,536	—	211,536
セグメント損益	11,978	—	11,978	—	11,978
その他の項目					
減価償却費及び償却費	△18,239	—	△18,239	—	△18,239
金融収益	1,556	—	1,556	—	1,556
金融費用	△957	—	△957	—	△957
持分法による投資損益	1,093	—	1,093	—	1,093
減損損失(注)1	△6,072	—	△6,072	—	△6,072
法人所得税費用	△6,872	—	△6,872	—	△6,872
セグメント資産	749,484	—	749,484	—	749,484
持分法で会計処理されている 投資	13,705	—	13,705	—	13,705
資本的支出(注)2	29,471	—	29,471	—	29,471

(注) 1. 減損損失は、主にコンビニエンスストア事業における不採算店舗及び閉鎖予定店舗における有形固定資産及び無形資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

2. 資本的支出は、有形固定資産、投資不動産及び無形資産に関するものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	コンビニエンス ストア事業	総合小売事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
営業収益					
外部収益	293,084	340,551	633,635	0	633,636
セグメント間収益	548	688	1,236	△1,236	—
合計	293,632	341,239	634,871	△1,235	633,636
セグメント損益	12,435	9,545	21,980	386	22,367
その他の項目					
減価償却費及び償却費	△26,454	△5,817	△32,272	△5	△32,276
金融収益	1,560	77	1,637	92	1,729
金融費用	△1,025	△885	△1,909	704	△1,206
持分法による投資損益	△251	△284	△536	—	△536
減損損失(注) 2	△4,758	△108	△4,865	—	△4,865
法人所得税費用	△6,916	△2,199	△9,115	△243	△9,357
セグメント資産	1,176,147	544,702	1,720,849	4,770	1,725,619
持分法で会計処理されている 投資	14,400	232	14,632	—	14,632
資本的支出(注) 3	42,201	3,791	45,993	3	45,996

(注) 1. セグメント損益の調整額386百万円には、全社費用386百万円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額4,770百万円には、主に全社資産59,304百万円、セグメント間債権債務消去△54,534百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物であります。

2. 減損損失は、主にコンビニエンスストア事業、総合小売事業における、不採算店舗及び閉鎖予定店舗における有形固定資産及び無形資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

3. 資本的支出は、有形固定資産、投資不動産及び無形資産に関するものであります。

(企業結合)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

当社は、2016年9月に行ったユニバーサル・ホールディングス株式会社との吸収合併について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

(1) 取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産及び引受負債の主要な種類ごとに認識した金額

	調整前	調整	調整後
	百万円	百万円	百万円
支払対価の公正価値			
取得企業の資本持分	235,533	—	235,533
合計	235,533	—	235,533
取得資産及び引受負債の認識金額			
流動資産			
現金及び現金同等物	31,893	—	31,893
営業債権及びその他の債権	156,585	—	156,585
その他の金融資産	12,011	—	12,011
棚卸資産	36,440	—	36,440
その他の流動資産	16,979	△56	16,923
売却目的で保有する資産	27,398	248	27,646
流動資産合計	281,306	192	281,498
非流動資産			
有形固定資産	211,073	△38,720	172,353
投資不動産	171,445	△28,346	143,099
無形資産	54,209	△2,418	51,790
持分法で会計処理されている投資	9,141	—	9,141
敷金	72,239	—	72,239
その他の金融資産	17,899	△382	17,517
繰延税金資産	68,130	△40,840	27,291
その他の非流動資産	2,786	419	3,206
非流動資産合計	606,924	△110,287	496,636
資産合計	888,230	△110,096	778,134
流動負債			
営業債務及びその他の債務	△157,461	△225	△157,686
預り金	△47,853	—	△47,853
社債及び借入金	△146,421	—	△146,421
リース債務	△6,707	—	△6,707
未払法人所得税等	△4,802	—	△4,802
その他の流動負債	△36,947	△933	△37,880
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	△13,525	—	△13,525
流動負債合計	△413,715	△1,158	△414,873
非流動負債			
社債及び借入金	△170,506	—	△170,506
リース債務	△18,583	—	△18,583
その他の金融負債	△45,169	—	△45,169
退職給付に係る負債	△774	—	△774
引当金	△31,435	—	△31,435
その他の非流動負債	△6,813	△885	△7,699
非流動負債合計	△273,280	△885	△274,166
負債合計	△686,995	△2,044	△689,039
取得資産及び引受負債の認識金額(純額)	201,234	△112,139	89,095
非支配持分(注)	△5,678	—	△5,678
のれん	39,977	112,139	152,116

(注) 非支配持分は、ユニバーサル・ホールディングス株式会社の子会社に関するものであり、当該子会社の識別可能純資産の認識金額に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

当該企業結合により生じたのれんは、コンビニエンスストア事業セグメントに計上されており、のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力であります。

なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(カネ美食品株式会社の株式の追加取得及び子会社化)

当社は、2017年6月29日開催の当社取締役会において、当社の関連会社であるカネ美食品株式会社（以下、「カネ美食品」という。）の株式を伊藤忠商事株式会社及び個人9名から取得し、同社を子会社化することを決議し、2017年7月7日に株式譲渡契約を締結し、2017年7月20日付で同社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 カネ美食品株式会社

事業の内容 寿司・揚物・惣菜等の小売店舗の展開、コンビニエンスストア弁当の製造

②企業結合日

2017年7月20日

③取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 26.05%

企業結合日に追加取得した議決権比率 26.42%

取得後の議決権比率 52.47%

④企業結合を行った主な理由

ユニー株式会社の店舗内に新店を出店している同社の惣菜売場を両社が一体となって改革し、食品売場全体の競争力を上げ売上の拡大を図るとともに、同社が株式会社ファミリーマート向けに製造している中食商品に関しても両社が持つノウハウを共有し製造過程の見直し等の協業を行い、品質を高め売上の拡大を図ることで、当社グループ全体の更なる収益力向上が見込めるものと考えたためであります。

⑤被取得企業の支配獲得の経緯

現金を対価とする株式の取得により議決権の過半数を取得したためであります。

(2) 取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産及び引受負債の主要な種類ごとに認識した金額

	金額
	百万円
支払対価の公正価値（現金）	8,733
既保有持分の公正価値	8,611
合計	17,345
取得資産及び引受負債の認識金額	
流動資産	
現金及び現金同等物	9,434
営業債権及びその他の債権	6,211
棚卸資産	518
その他の流動資産	281
流動資産合計	16,443
非流動資産	
有形固定資産	12,781
無形資産	102
敷金	295
その他の金融資産	2,397
退職給付に係る資産	488
繰延税金資産	1,512
その他の非流動資産	102
非流動資産合計	17,678
資産合計	34,121

	金額
	百万円
流動負債	
営業債務及びその他の債務	△5,734
預り金	△175
未払法人所得税等	△80
その他の流動負債	△2,691
流動負債合計	△8,680
非流動負債	
その他の金融負債	△130
引当金	△59
非流動負債合計	△189
負債合計	△8,869
取得資産及び引受負債の認識金額(純額)	25,252
非支配持分(注)	△12,002
のれん	4,095

(注) 非支配持分は、識別可能純資産の認識金額に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

当企業結合に係る取得関連コストは、16百万円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

当該企業結合により生じたのれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力であります。なお、企業結合日における識別可能な資産及び負債の認識と測定は完了していないため、のれんは暫定的な金額で計上しております。また、資金生成単位への配分も完了しておりません。

なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(3) 段階取得に係る差益

当社が取得日に保有していたカネ美食品に対する資本持分26.05%を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合から62百万円の段階取得に係る差益を認識しております。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「その他の収益」に含めております。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額
	百万円
取得により支出した現金及び現金同等物	△8,733
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	9,434
子会社の取得による収入	700

(5) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降にカネ美食品から生じた営業収益7,963百万円、及び親会社の所有者に帰属する四半期利益206百万円が含まれております。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益(非監査情報)は、それぞれ668,841百万円、21,627百万円であったと算定されます。

(重要な後発事象)

(連結納税制度の適用)

当社は、2017年10月11日開催の取締役会にて、2019年2月期より連結納税制度の適用を行うべく、適用申請を行うことを決定いたしました。詳細につきましては、本日(2017年10月11日)公表の「繰延税金資産及びその他の費用(IFRS)の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」を合わせてご参照ください。

(追加情報)

(株式会社ドンキホーテホールディングスとの資本・業務提携(ユニバーサル株式の一部売却))

当社は、2017年8月24日開催の取締役会において、当社と株式会社ドンキホーテホールディングス(以下、「ドンキホーテHD」といい、当社とドンキホーテHDを併せて「両社」という。)の間で、両社グループの強み・ノウハウを活かした両社事業の強化を目的とした業務提携(以下、「本業務提携」という。)、及び当社の完全子会社であるユニバーサル株式の一部(普通株式80,000株、売却後の議決権比率40%)を2017年11月(予定)にドンキホーテHDに売却することを内容とする資本提携(本業務提携と併せて以下、「本提携」という。)について決議し、同日付で本提携に係る基本合意書を締結し、同月31日に、本提携に係る最終契約書を締結いたしました。

(ポケットカード株式会社に対する共同公開買付け)

当社の完全子会社である株式会社ファミリーマート(以下、「ファミリーマート」という。)は、2017年8月3日開催の取締役会において、ファミリーマートの完全子会社(以下、「当社グループ買付者」という。)、及び当社の筆頭株主である伊藤忠商事株式会社(以下、「伊藤忠商事」という。)の完全子会社である株式会社GIT(以下、「GIT」という。)が共同して当社の持分法適用関連会社であるポケットカード株式会社(以下、「対象者」という。)の普通株式を金融商品取引法に定める公開買付け(以下、「本公開買付け」という。)により取得することを決議いたしました。その後、ファミリーマートは、当社グループ買付者を株式会社ビーエスエス(以下、「BSS」という。)とすることを決定しております。

また、ファミリーマート及びBSS並びに伊藤忠商事及びGITが、日本及び海外の競争法に基づき必要な手続き及び対応が完了しており待機期間がある場合にはこれを経過していること等の本公開買付けの実施の前提条件が充足されたことを確認したため、ファミリーマートは、BSSが、GITと共同し、2017年10月2日を公開買付け開始日として本公開買付けを実施することといたしました。本公開買付け後の対象者に対するファミリーマート及びBSSの議決権比率は、34%となる予定です。